

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	奈良県
② 関係市町村の名称	奈良県生駒市ほか
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 臨海副都心センターの一部機能(とりわけ生命工学領域)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	【住所】 奈良県生駒市高山町内 【面積】 高山地区としては45ha 【交通アクセス】 主要道路 国道163号、大阪外環状線(国道170号)、第二京阪交野南IC 最寄鉄道 近鉄けいはんな線学研北生駒駅 2km
⑤ 産学官連携体制 当該機関の移転によって機能を発現させるためには、地域の研究機関、民間企業等との連携体制の構築が不可欠であることを踏まえ、受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか、又は現在ないならば、どのように構築していくか。	<p>本県では、県内経済及び地域社会の発展への寄与を目的として、奈良先端科学技術大学院大学や奈良工業高等専門学校など県内に所在する大学等と連携協定を締結しており、その枠組みを活用した産学官共同研究を実施している。</p> <p>また、大学の持つ知的資源と企業の持つ起業意欲や資本力を活用しながら地域振興を図る目的で、県内の全12大学と企業、金融、県からなる産・学・金・官交流会を設けている。</p> <p>さらに、誘致の予定地である高山地区を含む関西文化学術研究都市には、大学・大学院のほか民間企業の最先端の研究施設が数多く集積しているが、当該都市の建設推進と機関連携を目的に設置されている公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構に対して本県は財政的支援を行っており、協同関係にある。</p> <p>よって、本県に移転した臨海副都心センターの活動に対しては、これら既設の連携体制を最大限活用するため、関連企業、研究機関、大学・大学院、奈良県大学連合及び関西文化学術研究都市推進機構等と臨海副都心センターとの連携協議会を本県が開催し、即効性のある効果的な連携研究体制の構築を促進するとともに、県立公設試と臨海副都心センターとの人材交流を推進するため、本県ではクロスアポイントメント制度の代替措置として相互研究人材交流制度を検討することにより、研究人材、研究ノウハウ、研究データの蓄積などクロスアポイントメント制度と同等以上の成果を目指す。</p> <p>さらに、本県が推進している漢方のメッカ推進プロジェクトにおいて提携しているロート製薬、奈良先端科学技術大学院大学、奈良県立医科大学等と連携し、創薬の拠点づくりに取り組み、臨海副都心センターの事業の推進に積極的に貢献する。</p> <p>なお、本県では、大企業の少ない地方においても技術研究組合の設立が促進されるよう、地方版技術研究組合制度を新たに創設し、その設立認可権限に地方意向が組み込まれるよう、政府に対して要望しているところである。</p>
⑥ 産業集積等の状況 研究能力、産業集積等の状況及び今後その充実予定があればその見通し	<p>臨海副都心センターにおける研究成果の主なアウトプット先として、製薬及び医療関連産業が掲げられる。本県は、日本の創薬発祥の地であり、大手製薬企業を多数輩出していることもあり、現在でも多くの製薬企業が県内で活発に活動しているなど、製薬関係企業の集積がなされている(奈良県製薬協同組合加盟企業数:55社)。また、県内には医療機器製造関連企業も数多く所在しており(医療機器製造許可を有する県内企業数:23社)、一部は精力的に大学等と連携して高度な技術開発を行い、優れた新製品を創出している。</p> <p>一方、誘致の予定地である高山地区を含む関西文化学術研究都市には、奈良先端科学技術大学院大学のほか(株)電気通信基礎技術研究所(ATR)や情報通信研究機構(NICT)など世界をリードする研究機関やパナソニック、オムロン、NTTコミュニケーション、サントリー、ロート製薬、参天製薬、大幸薬品など大手民間企業の最先端の高度な研究能力を有する研究施設が数多く集積している(大学・大学院大学:5施設、研究機関:97施設、文化交流施設:19施設、研究者数:2,335人)。</p> <p>また、本県では、奈良県立医科大学及び県立奈良病院の高度医療拠点病院を中心に、その周辺を含めて医療・福祉・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせるMBT(Medical Based Town)と呼ぶ医学を基礎とするまちづくりを目指して、高度医療技術の集積を推進している。</p>
⑦ 当該機関の機能を確保するための工夫 地域の研究機関の研究施設等の共用・研究室の提供など、新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫としてどのようなことが考えられるか。	<p>移転先として提案している関西文化学術研究都市高山地区には、民間の所有する未利用地(25, 269㎡)や未利用施設等が所在している。県は、いずれの所有者とも緊密に連絡を取っており、今後の有効な活用について協議を重ねているところである。今回の移転提案に関し、所有者との協議の必要が生じた場合には、県が仲介に入り、当該機関に過度の費用負担が生じることのないよう、協議に参画させていただく。</p> <p>なお、同地区内には、産官学交流や地域交流事業の拠点施設「高山サイエンスプラザ」があり、施設内には「レンタルオフィス」や長期滞在に適した居住区画等を有し、先端的な科学技術分野における研究開発を支援する環境を整えている。</p> <p>また、研究員等の住居の確保については、周辺に県有施設はないものの、良好な住環境を有する地域が近接していることから、県としても周辺の住宅関連情報等の収集・提供に努める。</p>
⑧ 移転による経済効果等 移転による地域の経済効果(地域GDP等)と雇用創出効果等(可能であれば)	<p>県内製薬業は、有力地場産業の一つであり、「奈良の置き薬」は全国的にその名を知られていたが、現在は大手製薬企業からの製造委託を受けるところが増加している。</p> <p>今回の移転が実現すれば、県内で生命工学領域の研究基盤が充実することにより、製薬関連事業者の集約につながる可能性が高まるとともに、製薬業界で新製品・新技術の研究開発が進み、地域や製薬企業のブランド力の向上につながると期待している。</p> <p>県内産業活性化のために、県内の産業分野ごとに現状を分析し、課題を見出し、必要な施策を実施することとしており、そのひとつとして、漢方に関するプロジェクトに取り組んでいる。</p> <p>このプロジェクトは、本県にゆかりの深い“漢方”について、生薬の生産拡大から関連する商品・サービスの創出等に向けて総合的な検討を行うものであり、生命工学領域での先進的な研究が県内で行われることとなれば、プロジェクトの進捗にも大いに寄与すると考えている。</p> <p>なお、地域における経済効果と雇用創出効果については、当該施設の移転に伴うものに限定することは困難であるが、本県として取り組む地方総合戦略においては、県内の就業者の1万人増加(平成31年時点)を目指している。</p>
⑨ 道府県の提案団体の担当課長	
職名・氏名	知事公室次長(政策推進課長事務取扱)・青山幸嗣
電話番号(直通)	0742-27-8306
電子メールアドレス	seisaku@office.pref.nara.lg.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	知事公室調整官・森本壮一
電話番号(直通)	0742-27-8306
電子メールアドレス	morimoto-soichi@office.pref.nara.lg.jp